日中韓FTA交渉の戦略的重要性に関する再検討

久野 新 *Arata Kuno*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員
杏林大学 総合政策学部 准教授

要約

主として日中・日韓間の外交上の理由から、日中韓三か国の経済統合を制度的に担保・促進するための FTA 交渉は必ずしもスピーディーに進展してこなかった。しかしながら、東アジアおよびアジア太平洋地域における生産ネットワークの質を向上させるためには、日中韓の間でハイレベルな経済統合を実現することが必要条件である。同時に、近年、日本の通商政策をとりまく外部環境は、日中韓 FTA 交渉のスピードを上回る勢いで変化を遂げている。具体的には、日本を除外するかたちで中韓 FTA が発効したほか、いわゆるメガ FTA のドミノ効果のトリガー役として期待されていた TPP 協定の発効をめぐる先行きも不透明になりつつある。またインドや ASEAN 後発国を含む RCEP 交渉で野心的な自由化水準を実現させることの実現可能性についても、決して楽観視はできない。こうした状況に鑑みると、中韓両国における市場アクセス改善を求める場、およびアジア太平洋地域におけるドミノ効果の新しいトリガー役としての日中韓 FTA の戦略的重要性は低下するどころか一層高まっている。

はじめに

日本、中国、および韓国はまぎれもなく世界の主要経済プレーヤーとなった。2014年、日中韓三か国の国内総生産（GDP）合計は世界全体のGDPの21%を占めた¹。この市場規模はNAFTA(26.3%)やEU(23.8%)の規模に迫るものであるが、中国経済が牽引するかたちで今後も拡大を続けるであろう。また日中韓は東アジアにおける生産ネットワークの形成と発展において重要な役割を果たしており、経済実態として三か国間の貿易は活発に行われてきている。たとえば輸出面に着目すると、2014年、日本にとって中韓はそれぞれ第2位・第3位の輸出相手国、中国にとって日韓は（香港を除くと）第2位・第3位の輸出相手国、そして韓国にとって日中は第3位・第1位の輸出相手国であった²。また三か国の中間財（部品）に関する域内貿易依存度に着目すると、1980年には7.2%、1990年には10.3%、2000年には16.0%であったのが、2014年には24.0%まで上昇している³。FTA締結以前から貿易量が多い国同士（いわ

ゆる natural trading partners）でFTAを締結した場合、貿易転換効果よりも大きな貿易創出効果を獲得できる可能性については理論的にも示されている⁴。

こうした経済実態にもかかわらず、主として日中・日韓間の外交上の理由から、北東アジア三か国の経済統合を制度的に担保・促進するためのFTA交渉は必ずしもスピーディーに進展してこなかった。2003年に民間共同研究が開始してから交渉開始まで10年の年月を要し、交渉開始後も日中・日韓間の外交関係の悪化により「政冷経熱」の状態が続き、日中韓FTA交渉を進展させるための政治的リーダーシップもしばらく不在のままであった。2015年11月に3年半ぶりに開催された日中韓サミットでは、交渉を加速させる努力をすることで合意を得たが、今もなお交渉妥結の見通しはたっていない。このように停滞した交渉の状況を反映するかのように、あるいは国民の関心の低さを象徴するように、日中韓FTA交渉をめぐるメディアの扱いも一貫して低調であった。たとえば、環太平洋パートナーシップ（TPP）協

定に関連する記事は過去 9 年間で約 1 万件も新聞紙面に掲載された一方、日中韓 FTA 交渉関連の記事は過去 15 年でわずか 380 件にとどまっている（表 1）。

日中韓はともに東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉メンバーであることから、RCEP に加えて日中韓 FTA の交渉を進めることの必然性や緊急性がわかりにくい、という側面が影響している可能性もある

う⁵。また三か国間に内在するセンシティブな外交関係を考慮すれば、ナショナリスティックな感情論や利益団体によるネガティブ・キャンペーンが過熱することなく、事務レベルで粛々と交渉が行われている現状はむしろ望ましい、との評価も可能かもしれない。しかしながら、東アジアあるいはアジア太平洋地域における最適な生産ネットワークを構築するためには、日中韓の間でハイレベ

表 1 主要 FTA に関する記事数の推移

	TPP	RCEP	日中韓FTA
2001	0	0	0
2002	0	0	1
2003	0	0	7
2004	0	0	9
2005	0	0	0
2006	0	0	2
2007	0	0	3
2008	4	0	5
2009	19	0	7
2010	433	0	19
2011	1,544	4	41
2012	1,377	45	109
2013	2,319	129	81
2014	1,228	91	35
2015	1,947	104	55
2016	1,049	34	6
累計	9,920	407	380

（出所）日本経済新聞の記事数。日経テレコンを用いて筆者作成。

ルな経済統合を実現することが必要条件となる。また日本の通商政策をとりまく環境は、近年、日中韓 FTA 交渉のスピードを上回る勢いで変化を遂げている。具体的には、日本を除外するかたちで中韓 FTA が発効したほか、2016 年以降、いわゆる FTA のドミノ効果のトリガー役として期待されていた TPP 協定の発効をめぐる先行きも不透明になりつつある。またインドや ASEAN 後発国を含む RCEP 交渉で野心的な自由化水準を実現させることの実現可能性についても、決して楽観視はできない。こうした状況に鑑みると、中韓両国における市場アクセス改善を求める場、およびアジア太平洋地域におけるドミノ効果の新しいトリガー役としての日中韓 FTA の重要性は低下するどころか一層高まった、というのが本稿の主たる主張である。

以下では、日中韓 FTA 交渉の経緯を振り返りつつ、交渉をとりまく環境とその変化について整理したうえで、日本にとっての同交渉の戦略的意義について考察を行う。

2. 日中韓 FTA 交渉の経緯

(1) 日中韓首脳会議の誕生

日中韓という三か国の枠組みで経済協力を促進する試みは 1999 年まで遡ることができる。同年 11 月、小渕総理の提案により、マニラで開催されていた ASEAN+3 首脳会議の機会を利用した日中韓首脳会議が「朝食会」という形ではじめて実現した⁶。翌 2000 年 11 月の第 2 回日中韓首脳会合では、ASEAN+3 首脳会議にあわせて日中韓首脳会合を毎年定期的で開催すること、および前年の会議で金大中大統領より提案のあった「日中韓経済協力共同研究」（以下「民間共同研究」）を、三か国のシンクタンクが翌年 1 月から開始することについて合意された⁷。この共同研究には日本の総合研究開発機構（NIRA）、中国の国務院発展研究中心（DRC）、および韓国の対外経済政策研究院（KIEP）が参加し、その研究成果は 2001 年（ブルネイ）および 2002 年（プノンペン）の日中韓首脳会議の場に提出された⁸。

(2) 日中韓 FTA に関する民間共同研究

民間共同研究のなかで日中韓 FTA の実現可能性が初めて分析されたのは 2003 年であった。同年の共同研究報告書では、CGE モデルを用いた日中韓 FTA の経済効果分析の結果が紹介され、同 FTA は日本の GDP を 0.1~0.5%、中国の GDP を 1.1~2.9%、そして韓国の GDP を 2.5~3.1%押し上げるという結論が示された⁹。また同報告書には、日中韓 FTA 創設をめぐる各国企業の意識調査の結果も掲載された。表 2 に示されているとおり、2003 年当時は日中韓企業の大多数が同 FTA の創設に対して賛意を表明していたという事実は非常に興味深い。

2005 年になると、日韓・日中の外交関係は一時的に悪化した。同年 3 月に島根県議会が「竹島の日」を定

める条例を可決、これに対抗すべく韓国政府は竹島への観光客入島を解禁した。4 月以降、中国でも成都、北京、上海などで反日デモが開催され、一部参加者が暴徒化する事件が発生した。しかしながら翌 2006 年には安倍総理が日本の総理としては 7 年ぶりに訪中を実現、2007 年 4 月には温家宝総理が、翌 2008 年 5 月には胡锦涛国家主席が訪日を果たし、2008 年の共同声明では「戦略的互惠関係」という方向性が確認された。韓国の李明博大統領も 2008 年 4 月に訪日、福田総理との首脳会談で「日韓新時代」を切り開く決意が確認された¹⁰。こうしたなか、2008 年 12 月、ASEAN+3 など他の国際会議の機会を捉えて開催されていた従来の首脳会議とは異なる、単独開催型の日中韓サミットが福岡県太宰府市ではじめて開催された。

表 2 日中韓 FTA 構想をめぐる企業調査の結果 (2003 年当時)

	日本	中国	韓国
賛成	78.7%	85.3%	70.9%
反対	5.9%	1.5%	13.3%
条件付賛成または反対	14.2%	13.2%	15.8%

(出所) DRC・NIRA・KIEP (2003)。

2009年10月、民間共同研究の最終報告書が出版された¹¹。2003年に研究がスタートしてから実に6年以上の月日が経過していた。同報告書では、東アジアにおける最適な生産ネットワークの構築は日中韓の間の貿易投資自由化により初めて可能となること、日中韓の貿易に大きな悪影響を与えた世界金融危機の教訓から、域内（とくに中国）で生産される最終財の対欧米依存度を低下させ、北東アジア域内で大きな市場を形成することの重要性などが強調された。同時に政策提言として、民間共同研究を公的なレベルへ格上げすべきとの内容が盛り込まれた。こうした提言を受け、同月に開催された第2回日中韓サミットでは、日中韓FTAに関する民間研究の結果を政府間で議論する必要性について鳩山総理から提案がなされた。

(3) 産学官共同研究

前年の第2回日中韓サミットでの合意をうけ、2010年5月、産学官のメンバーで構成される「日中韓FTA共同研究委員会」の第1回会合がソウルで開催された。当初この産学官

による共同研究は2012年までにまとめることが目指されていたが、翌2011年5月の第4回日中韓サミットにおいて、共同研究作業を年内に終了させるべく加速させることが首脳間で合意された¹²。最終的に同委員会の会合は合計7回開催され、当初期限よりも早い2011年12月に報告書が提出された。

最終報告書では、各イシュー別の提言とは別に一般的な結論と政策提言が盛り込まれた¹³。一般的な結論においては、日中韓三か国関係の強化が東アジアおよびアジア太平洋における経済統合プロセスの進展に貢献することが強調されたうえで、日中韓FTA交渉で扱われるべき分野についても明記がなされた。産学官共同研究委員会の報告書で提示された日中韓FTAの交渉分野をTPPで扱われた交渉分野と単純に比較してみると、国有企業、労働、腐敗防止、分野横断的事項（規制の整合性、中小企業、競争力・ビジネス円滑化、開発）といった分野を除き、両者はおおむね一致している。

報告書の提言部分では、日中韓FTA交渉に適用される4つの基本原

則が示された。すなわち、(1) 包括的かつ高いレベルの FTA を目指すべきこと、(2) WTO ルール（とりわけ GATT 第 24 条及び GATS 第 5 条）との整合性を確保すべきこと、(3) 相互主義と互恵に基づくバランスのとれた成果と Win-Win-Win の状況を目指すべきこと、および (4) センシティブ分野に配慮しつつ建設的かつ積極的に交渉すべきこと、の 4 原則である。また提言部分の最後のパラグラフでは、まるでその後の交渉上の困難を予言するかのように、「日中韓 FTA を取り進める全工程において、強い政治的意思が必要となる」という文言が盛り込まれた。

(4) 交渉開始にいたるまで

最終報告書が提出された 2011 年は、世界のメガ FTA の動きが一気に加速しはじめた年であった。そのトリガー役となったのは、同年 11 月にホノルルで開催された APEC 首脳会議において TPP 交渉への参加意向を表明した日本であった。日本の参加表明の後、カナダ、メキシコが TPP 交渉への参加を表明したほか、ASEAN は同月の ASEAN 首脳会議

において RCEP に関する作業部会を設立する方針を固め、EU も日 EU 経済連携協定の交渉に動意を示した¹⁴。

こうした背景のなか、2012 年 5 月 12 日から北京で開催された第 5 回日中韓サミットでは、日中韓投資協定が署名されたほか、日中韓 FTA 交渉を年内に開始するための準備を開始するとの文言が共同宣言に盛り込まれた¹⁵。なお、同サミットの直前の 5 月 2 日、中国と韓国は中韓 FTA の交渉開始について合意に至っていた。日中韓 FTA 交渉開始にむけて中国国内でリーダーシップをとっていた温家宝総理と対照的に、韓国の李明博大統領は中韓 FTA を優先するとの方針を明言しており、日中韓 FTA 交渉の年内開始については消極的な態度を見せていたとされる¹⁶。

この共同宣言の 3 ヶ月後の 8 月 10 日、李明博大統領の竹島上陸により日韓関係は悪化、9 月には日本政府による尖閣諸島購入を契機に中国国内で反日デモが多発するなど日韓・日中間の関係は一気に緊張した¹⁷。こうした状況をうけ、同年 11 月 20 日にプノンペンで開催された ASEAN 関連会合では定例の日中韓

首脳会議が開催されなかったが、日中韓経済貿易大臣会合の場において日中韓 FTA の交渉開始が宣言された¹⁸。

(5) 交渉開始以降

交渉開始宣言を受け、2013年2月に日中韓 FTA 交渉の準備会合が東京で、同年翌3月に第1回会合がソウルで開催され、交渉分野や交渉のモダリティについて議論が行われた。前述のとおり、日中・日韓の関係悪化により2012年5月以来首脳レベルの会談は途絶えていたが、2015年11月、約3年半ぶりに第6回日中韓サミットの開催が実現し、日中韓 FTA の交渉加速化に向けて更なる努力を行っていくことが確認された。本稿執筆時点では日中韓 FTA 交渉の成果については詳しく公開されていないものの、これまで事務レベルで合計10回(ラウンド)の会合が持たれている。2016年の6月に開催された第10回交渉では、政府調達、金融、電気通信、人の移動といった分野も小部会を設けて交渉することが合意されたが、関税撤廃に向けた交渉枠組みは依然として合意に至って

いないようである¹⁹。

3. 日中韓 FTA 交渉の戦略的 性の高まり

ハイレベルな日中韓 FTA を実現するにあたっては、日中・日韓間の外交上の課題に加え、経済的にも克服すべき多くの課題がある。前述の日中韓 FTA 産学官共同研究報告書によると、日中韓 FTA が締結された場合、日本は主として中国からの農産品の輸入自由化の問題が政治的にセンシティブになりうるとされる。中国に関して言えば、石油、化学品、自動車、機械・電子機器、鉄鋼、および造船などの製造業に加えて、金融、電気通信、および建設といったサービス分野においても、日中韓 FTA の締結が国内企業に競争上の大きなプレッシャーを与えるとの指摘がなされている。韓国にとっては、中国からの繊維製品、消費財、電気電子機器の輸入自由化、および日本からの機械、電気電子機器、および非鉄金属製品の輸入自由化がセンシティブな問題となり得る。他方、こうした外交上および経済的な課題が

存在するにもかかわらず、日本にとってハイレベルな日中韓 FTA を早期に実現させることの戦略的意義は極めて大きい。以下ではその理由を4点述べたい。

(1) 東アジアにおける生産ネットワークのアップグレード

第一に、日本企業の競争力の源ともいえる東アジアの生産ネットワークの効率性や安定性をさらに高めるためにも、まずは日中韓が高い水準で市場開放と制度の調和を実現させる必要がある。日中韓三か国は ASEAN+3 諸国の GDP 合計の約 9 割を、そして RCEP 交渉国 (ASEAN+6) の GDP 合計の約 7 割を占めている。東アジアにおける最適な生産ネットワークを構築するためには、日 ASEAN、中 ASEAN、韓 ASEAN 自由貿易協定といった既存の「ASEAN+1 FTA」の積み重ねだけでは不十分であり、日中韓の間でハイレベルな経済統合を実現することが必要条件となる。そうした条件を満たすためには、日中韓 FTA 交渉を通じ、たとえば物品貿易分野における高い水準の関税自由化、関税番号

変更基準と付加価値基準の選択制、完全累積、そして自己証明制度などによる柔軟な原産地規則、透明かつ迅速な税関手続き、製造業およびサービス分野における投資前段階の国内国民待遇付与、会社設立・合併関連規制およびパフォーマンス要求等の撤廃または緩和、国内規制の透明性向上 (法令・行政上の決定に対する質問に対する合理的期間内の回答や中央・地方政府の措置の整合性確保、申請手続の規則化など)、および TPP と同レベルの知的財産権関連の規律の導入などを実現させる必要があろう²⁰。

(2) 将来のメガ FTA の質に与える影響

第二に、日中韓の間でハイレベルな経済統合が実現しない限り、現在交渉中の RCEP および将来検討されるアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) において野心的な水準の統合を実現することは必然的に困難な状況となろう。そのような意味において、日中韓の間で TPP に匹敵するハイレベルな経済統合を実現させられるか否かは、日中韓企業の将来の競争力の

みならず、東アジアおよびアジア太平洋地域全体の経済統合の質の行方を大きく左右するといっても過言ではない。日中韓 FTA は、まさに地域全体の経済統合を推進するうえでの Building Block (礎) にもなり得るし、それを阻害するような Stumbling Block (障害物) にもなり得るのだ。

(3) 中韓 FTA の発効

第三に、中韓 FTA が発効したという点である。現在もなお日本の対中輸出の約 7 割に関税が付加されており、日本の産業界にとって中国の市場アクセス改善はきわめて緊急性の高い課題となっている²¹。こうしたなか、2015 年の 12 月、ついに中韓 FTA が発効した。同協定では、最長 20 年の移行期間を経て品目ベースで約 9 割 (韓国 92%、中国 91%) が自由化される予定である²²。これまで先進国が締結してきた他の FTA と比較すると、この自由化水準は必ずしも高くないが、両国市場において日本企業が市場アクセスの面で不利益を被ることは避けられない。日中韓 FTA 交渉の早期妥結を通じ、日本企業が被る不利益が必要以上に拮

大しないようにするための努力がなされるべきである。

ただし、中韓 FTA の交渉結果は日本にとって別の教訓ももたらしてくれる。交渉開始当初、中韓 FTA の中に韓米 FTA なみに高い規律が盛り込まれることにより、これが中国の自由化や国内制度改革の進展に寄与することを期待する声もあった。しかしながら合意された内容は、中国が韓米 FTA の水準を受け入れたというよりも、韓国が「韓米 FTA マイナス」の水準を受け入れたものとなっており、FTA を通じた中国の貿易投資自由化戦略は依然として慎重かつ漸進的なものであることが再確認された²³。このことは、日中韓 FTA や RCEP の交渉においても中国が同様の姿勢を示す可能性があることを示している。さらに次項で述べるとおり、TPP 協定の早期発効をめぐる見通しは不確実なものになってきている。このことは、ハイレベルな水準の TPP をまず発効させることで、FTA のドミノ効果を通じて中国を含む TPP 域外国が自由化に前向きにならざるを得ない状況、あるいはその後の RCEP や FTAAP の交渉で日本

が主導権を握ることができる状況に早期に到達できない可能性が生じていることを意味する。そのような事態になった場合、対中国の交渉の場としての日中韓 FTA の重要性はさらに高まる。ただし、慎重かつ斬新的な自由化を目指す中国からハイレベルな合意内容を取り付けるためには、日本も相当程度の譲歩を覚悟で交渉に挑む必要がある。

(4) TPP 協定発効をめぐる不確実性の高まり

第四に、TPP 協定の早期発効が不確実になりつつあることである。このことが日中韓の経済統合に与える影響について検討を加える前に、仮に TPP 協定の早期発効が実現した場合に想定されるシナリオについて検討を行ってみよう。TPP 交渉が実質合意に至った後、韓国のみならずフィリピン、タイ、インドネシアなどが TPP への加盟意欲を早期に表明した。仮に TPP 協定の国内批准プロセスが順調に進み、協定の早期発効が実現するならば、韓国や TPP 未加盟 ASEAN 諸国の TPP 加盟交渉もそう遠くない将来開始されるであろう。

その結果、日本と韓国との間のハイレベルな経済統合は、先行き不透明な日中韓 FTA や RCEP 交渉ではなく、「韓国の TPP 加盟交渉」を通じて実現する可能性が生まれる。韓国国内には依然として対日市場開放警戒論が根強く残っている。しかしながら、韓国が TPP 域外国になることへの政治的抵抗がこれを相殺できるほど拡大すれば、従来の政治的な均衡解が変化し、日本との間でハイレベルな経済統合が実現する可能性が生まれる。

また韓国に続いてフィリピン、タイ、インドネシアなども TPP 加盟国になるとの見通しがたった場合、東アジア主要国のなかで唯一の TPP 域外国となる中国には大きな経済的不利益と政治的プレッシャーがのしかかる。その結果、中国は TPP 加盟を真剣に検討するか、TPP に入らずとも RCEP 交渉および日中韓 FTA において質の高い自由化水準を本気で追求せざるを得ない状況となる。中国の TPP 加盟が実現した場合、日中韓三か国間の貿易投資環境の改善はもちろんのこと、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の創設に向けた道の

りも比較的容易なものとなる²⁴。仮に中国が TPP に加盟しない場合でも、比較的ハイレベルな RCEP が誕生することで東アジア全体の貿易投資環境が改善されるとともに、将来 TPP と RCEP を統合して FTAAP を創設する際の調整コストも低下するであろう。以上が日本にとって最も樂觀的かつ理想的なシナリオである。

しかしながら、本稿を執筆している時点では、主として米国の国内政治要因により、TPP の全締約国が年内に批准手続きを完了させられるか否かは不確実な状況である。このことは、日本が TPP の原加盟国として韓国や中国を迎え入れ、その加盟交渉を通じて両国との貿易自由化を事実上進めていくというシナリオ、あるいは TPP 協定の発効が RCEP 交渉に強いドミノ効果を与えるというシナリオが実現するか否かも不確実になりつつあることを意味している。TPP が批准されない場合、それが RCEP 交渉に与える「逆ドミノ効果」の影響、すなわち FTA 間の競争圧力の低下とそれに伴う TPP 域外国による自由化努力喪失の可能性は無視できない。TPP が早期に批准されない

となれば、RCEP 交渉における中国の焦りは緩和され、RCEP 交渉を通じて日中韓のハイレベルな経済統合が実現する可能性やスピードは低下するであろう。TPP をトリガーとするドミノ効果を通じた中韓両国の市場アクセス改善を望めない場合、日本にとっての日中韓 FTA 交渉の戦略的重要性は相対的に上昇することとなる。

結語

本稿では、現時点で合意の見通しがたっており、国内で必ずしも脚光を浴びていない日中韓 FTA に焦点をあて、その日本にとっての戦略的な重要性について考察を加えた。前節で述べたとおり、ハイレベルな日中韓 FTA の締結は、東アジアにおける生産ネットワークの効率性と安定性を高めるうえでの必要条件であるのみならず、RCEP や FTAAP といった将来のメガ FTA の質を高めるうえでの必要条件である。また中韓 FTA の発効およびドミノ効果の原動力としての TPP 協定発効をめぐる不確実性の高まりにより、中韓両国の

市場アクセス改善を模索する場、およびアジア太平洋地域におけるドミノ効果の新しいトリガー役としての日中韓 FTA 交渉の戦略的重要性はこれまで以上に高まっている。

中韓の間で FTA が存在する以上、政治的なモメンタムが高まらず膠着している日中韓 FTA 交渉の現状を打破するうえで主導権を握るべきは日本である。ただし、中韓両国からハイレベルな譲歩を引き出すためには、必要な国内対策をしっかりと行ったうえで、日本も農業分野をふくめ相当の譲歩を行う必要がある。日本自らがハイレベルな自由化を行わずして、ハイレベルな日中韓 FTA を早期に実現することはできない。他方、日本は TPP 交渉において既存の FTA 以上に高い 95% という水準の自由化約束（品目ベース）を実現した。この品目ベースの自由化水準の値を国際標準化された HS6 桁ベースで再計算すると、日本の自由化約束は 97.4% という水準に到達する（筆者計算）。日中韓 FTA 交渉において日本が TPP なみのオファーを行う用意があるのであれば、中韓両国からも水準の高い約束を引き出すことも

可能となろう。

本稿では日中韓 FTA の日本にとっての戦略的な重要性について考察を加えたが、同様に中国、韓国にとっても日中韓 FTA が戦略的に重要であるという点を強調しておきたい。東アジアあるいはアジア太平洋地域における生産ネットワークの効率性・安定性を高め、地域としての競争力を高めることは、日中韓三か国にとっての共通利益である。事実、表 2 で示されたとおり、日中・日韓間の外交関係が悪化する前に行われた企業調査の結果では、日中韓 FTA 構想に対して三か国の企業は軒並み好意的な態度を示していた。また日中韓の間でハイレベルな経済統合が実現した場合、これはアジア太平洋における FTA のドミノ効果の新たな震源地となるであろう。RCEP の枠組みでは、多くの貿易投資障壁が残存するインドや ASEAN 後発国に対して三か国が協調する形で長期的に大きなプレッシャーを与えていくこととなる。また米国に対しても、アジア太平洋地域の経済統合に対する責任ある選択と行動を再度促すことも可能となる。最後に、日中韓 FTA

を通じて三か国の政府および産業界の間の各種協力体制が強化されれば、北東アジアにおける政治的安定性の向上にも一定の貢献をもたらすであろう。

参考文献

Krugman P. (1991), 'Is Bilateralism Bad?', in E.

Helpman and A. Razin (eds.), *International Trade and Trade Policy*, (Cambridge, MA: MIT Press), 9-23.

Schott, J. and Cimino-Isaacs, C. (2015), 'An Assessment of the Korea-China Free Trade Agreement', Policy Brief, Number PB15-24, Peterson Institute for International Economics.

Wonnacott P. and Lutz M. (1989), 'Is There a Case for Free Trade Agreements?', in J. Schott (ed.), *Free Trade Areas and U.S. Trade Policy*, (Washington D.C.: Institute for International Economics), 59-84.

清川佑二 (2015) 「日中韓 FTA 交渉の展望とアジアの新通商秩序の出現：WTO 新ラウンド推進に貢献」『国際貿易と投資』、2015 年 10 月号、国際貿易投資研究所。

ショット、ジェフリー J (2016) 「環太平洋パートナーシップ (TPP) : その起源と交渉成果」『世界経済評論』、2016 年 5/6 号、

国際貿易投資研究所。

田村暁彦 (2012) 「日中韓 FTA : ポスト『世界第 2 位の経済大国』モデルの実現のための我が国 FTA 政策」『JC ECONOMIC JOURNAL』、2012 年 7 月号、日中経済協会。

注

- 1 日中韓三国協力事務局ウェブサイト。
(<http://jp.tcs-asia.org>)
- 2 日本貿易振興機構ウェブサイト。
(<http://www.jetro.go.jp>)
- 3 経済産業研究所 RIETI-TID2014 を用いて筆者計算。
- 4 Wonnacott and Lutz (1989) and Krugman (1991).
- 5 高橋俊樹「日中韓 FTA への期待度を高めるにはどうすればいいか」『世界経済評論 IMPACT』、2016 年 4 月 18 日。
- 6 外務省「小淵総理の ASEAN+3 首脳会議等出席 (概要と評価)」平成 11 年 11 月 28 日、外務省ウェブサイト。
(<http://www.mofa.go.jp>)
- 7 外務省「日中韓首脳会合の概要」平成 12 年 11 月 24 日、外務省ウェブサイト。
- 8 日本側の担当研究機関は 2009 年に NIRA から日本貿易振興機構 (JETRO) に変更された。

- 9 国務院発展研究中心・総合研究開発機構・対外経済政策研究院「日中韓共同研究：中国・日本・韓国間の経済協力強化に関する共同研究報告書及び政策提言」、2003年10月。
- 10 清川（2015）。
- 11 国務院発展研究中心・日本貿易振興機構アジア経済研究所・対外経済政策研究院「日中韓 FTA 研究第2フェーズ：経済回復への道と貿易円滑化：日中韓自由貿易協定に関する共同研究報告書及び政策提言」、2009年10月。
- 12 外務省「第4回日中韓サミット(概要)」平成23年5月22日、外務省ウェブサイト。
- 13 日中韓 FTA 産学官共同研究委員会「日中韓 FTA 産学官共同研究報告書」、2011年12月16日。
- 14 清川（2015）。
- 15 外務省「第5回日中韓サミット：三国間の包括的な協力パートナーシップの強化に関する共同宣言」、2012年5月13日、外務省ウェブサイト。
- 16 田村（2012）。
- 17 清川（2015）。
- 18 外務省「日中韓自由貿易協定（FTA）交渉開始の宣言について」平成24年11月20日、外務省ウェブサイト。
- 19 日本経済新聞「日中韓、5分野で小部会設置」、2016年6月29日、日本経済新聞朝刊、7ページ。
- 20 日本経済団体連合会「日中韓 FTA ならびに東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）交渉に関する要望」、2016年5月17日。
- 21 同上。
- 22 日本貿易振興機構「中韓と中豪、2つの FTA が発効」『世界のビジネスニュース（通商弘報）』、2015年12月28日。
- 23 Schott and Cimino-Isaacs (2015).
- 24 ショット（2016）。